

評価項目に係る提出書類一覧

様式	書類名称	提出条件	評価項目	留意事項	添付書類
2	施工計画書	簡易型	①工程管理に係る技術的所見 ②施工上の課題等に対する技術的所見	A 4用紙1枚以内にまとめること。 フォントサイズは10ポイントを基本とする。	
3	同種工事施行成績確認調査書	必須	函館市発注の同種工事施行成績の平均点(※)	当該工事と同工種で、指定する期間に受渡しが完了し、函館市(公営企業を含む。)から工事施行成績の評定結果の通知を受けた工事について記載すること。	評定結果の通知書の写し(共同企業体の構成員の場合は他に協定書等の写し)
4	同種・同規模工事の施工実績調査書	必須	同種・同規模工事の施工実績(※)	元請けとして施工し、受渡しの完了した同工種かつ同規模工事の実績であること。そのうち、過去5年度間に函館市(公営企業を含む。), 国, 他の地方公共団体および特殊法人等が発注したものを、記載すること。	工事カルテ等の写し
5	配置予定技術者調査書(総合評価落札方式用)	必須	主任(監理)技術者の資格および年齢 主任(監理)技術者の同種・同規模工事の施工実績(※)	配置予定技術者の資格および生年月日を記載すること。 同工種かつ同規模工事の実績のうち、過去5年度間に元請けとして施工し受渡しの完了した函館市(公営企業を含む。), 国, 地方公共団体および特殊法人等の発注工事を記載すること。 なお、技術者は傷病, 死亡または退職等による場合および本市との間で書面等による合意がある場合を除き変更できません。	資格者証の写し 健康保険被保険者証の写し 工事カルテ等の写し
7	地域貢献確認調査書	必須	防災協定の締結障がい者の雇用保護観察対象者等の就労支援	自社の地域貢献の状況について、該当する項目に「○」を付け、必要事項を記載すること。	
8	協力雇用主活動実績証明書	該当する場合	保護観察対象者等の就労支援	令和4年4月1日以降の実績について記載のうえ、函館保護観察所の証明を受けてください。	

様式	書類名称	提出条件	評価項目	留意事項	添付書類
	その他	該当する場合	品質・環境マネジメントシステム認証取得		各マネジメントシステム登録証の写し
		必須	経営事項審査における審査項目（建設機械の保有状況）	入札公告日の直近に通知された有効な経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書によること。	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
		該当する場合	主任（監理）技術者の継続教育（CPD）	推奨単位の1年間とは、当該年度の前年度であること。推奨単位の2年間以上とは、当該年度の前年度を含めた2年度以上であること。 ※北海道に準じ、一部基準を緩和しております。	CPDの証明書の写し
		該当する場合	防災協定の締結	函館市（公営企業を含む。）と防災協定を締結している場合。	協定書の写し
				函館市（公営企業を含む。）と防災協定を締結している団体に加入している場合。	協定書の写し 団体への所属を確認できる書類
		該当する場合	障がい者の雇用	「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく報告義務がある場合	入札参加資格審査申請日直近の「障害者雇用状況報告書」の事業主控（公共職業安定所の受付印があるもの）の写し
				「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく報告義務がない場合	「身体障害者手帳」，「療育手帳」または「精神障害者保健福祉手帳」の写し

(※) 施工実績について、共同企業体構成員の場合は、その**出資割合が20%以上**の工事であること。
また、同規模とは、当該工事の**予定価格（税込み）の70%以上**の契約金額とする。

【単体企業の場合】

実績工事の契約金額 \geq 当該工事の予定価格（税込み） \times 70%

【共同企業体の場合】

実績工事の契約金額 \times 出資割合 \geq 当該工事の予定価格（税込み） \times 70%

特殊法人等：特殊法人等とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に定めるものとする。